

# 日統一教会の主張と重なる

岸田文雄首相の国会答弁や首相秘書官の差別発言で、同性婚やLGBTなど性的少数者への無理解を露呈した現政権。気になるのが、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係だ。教団関連の新聞では、20年前から同性婚などに反対してきた。こうした動きが保守政治家らに影響を与え、今も価値観を共有していないか。問題の根深さにいま一度目を向けるべきではないか。（山田祐一郎）

## 同性婚・性的少数者への強い拒否感

少數者についてこうつ発言した荒井勝喜前秘書官が四日、更迭された。発言の前委員会での岸田首相の同性婚を巡る「全ての国民」と提唱となつたのは、衆院予算委員会での岸田首相は八日の同審議会で岸井の撤回を求められたが、「能力ティアな発言をしたつもりはない」と拒んだ。

同性婚や性的少数者に対し、政権中枢に広がる強い拒否感は、旧統一教会の主張と重なる。

教団関連の日刊紙「世界日報」や週刊新聞「サンデー世界日報」は長年、同性婚などに反感を表すキャバーン報道を続けてきた。

本格化したきっかけは二〇〇三年十一月に成立した富崎県都城市の「男女共同

だ。「隣に住んでいたら嫌だ。見るのも嫌だ」。性的少數者についてこうつ発言した荒井勝喜前秘書官が四日、更迭された。発言の前委員会での岸田首相は八日の同審議会で岸井の撤回を求められたが、「能力ティアな発言をしたつもりはない」と拒んだ。

同性婚や性的少数者に対し、政権中枢に広がる強い拒否感は、旧統一教会の主張と重なる。

教団関連の日刊紙「世界日報」は長年、同性

## 世界日報が長年反対



参画社会いじり条例」だ。男女共同参画社会を「性別または性的指向にかかるべきと定義し、性的少數者や同性愛に否定的な見出しが躍る「サンデー世界日報」が掲載する「サンデー世界日報」

能性が高い」「特定のイデオロギーを持つ人物によって市民が監視され続ける」とし、同市が「同性愛解放され」と定義し、性的少數者をやたらと結びつけられる教団の言説が入り込んでいた。教団側は世界日報などで反対論を展開してきた。こうした中で飛び出した

保守系の市長が提案する条例案の検討が進む中、

世界日報は一画で「特報」と題して連載を展開。サン

画社会基本法が施行され、

これが「男女共同参

州立大の山口智美准教授（文化人類学）は「振り返る」「伝統的な家族のあり方を守るべきだ」とある宗教右派による反対はあつたが、同性愛などの性指向の多様性に対する反対は、世界日報が突出していた

山口氏は「各地の自治体の条例いじりや米国での状況を批判的に述べ、議論をリード」した。そうした記事はネットでも広く拡散された」と説明する。

その後も、パートナーシップ制度や性的少數者の権利保護条例の整備について、教団側は世界日報などで反対論を展開してきた。

こうした中で飛び出した

岸田政権での問題発言。山口氏は「教団との直接の関係性は不明だが、同性婚などに対する価値観は一致している。教団や関連の媒体

が報じてきた内容が価値觀の根底となつてゐる」と、一定の影響があるとみる。

今回の秘書官発言を受けて、性的少數者の差別解消のための議員立法を求める動きが出ている。だが、反差別を明記するかどうかについては、自民党内で「内心の問題に觸れる」と反対の声が上がる。教団などの宗敎右派と政治家とのつながりをうががわせる状況だ。

差別解消の法整備を求める支援団体「LGBT法連合会」の神谷悠一事務局長は「立法」に反対する自民党議員には、共産主義と性的少数者をやたらと結びつけられる教団の言説が入り込んでいたのではないか」と疑い

いる。これまでの政策過程で、ジョンソンに關して、

どのような教団の関与があるのか明確にするべきだ。総括がないと、また、

同じような発言が繰り返され、法整備も進まない

## LGBT 政策関連の有無、明確にすべきだ